



KPMG Newsletter

KPMG Insight

会計・開示／税務 Digest

税務情報（2023.12 – 2024.1）



Vol. 65

March 2024

税務情報(2023.12 – 2024.1)

KPMG税理士法人

本稿は、2023年12月から2024年1月に国税庁及び経済産業省から公表された税務情報等についてお知らせしたKPMG Japan e-Tax News及びKPMG Japan Tax Newsletterの情報をまとめてご紹介するものです。

税務コンテンツ
最新の税務情報は
こちらからご覧になれます。



kpmg.com/jp/tax-topics

国税庁

– 新たなマンションの評価方法に係る計算ツール等の公表

2023-12-04

(KPMG Japan e-Tax News No.295)

国税庁は11月30日、新たなマンションの評価方法を定める個別通達「居住用の区分所有財産の評価について（法令解説通達）」（2023年9月28日発遣）に係る区分所有補正率を算出するための計算ツール等を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20231204.pdf>

2024年度税制改正大綱

2023-12-21

(KPMG Japan Tax Newsletter)

12月14日、政府与党（自民党・公明党）は「2024年度税制改正大綱」を決定しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-tax-newsletter-20231221.pdf>
英語版 : <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-en-tax-newsletter-20231221.pdf>

経済産業省

– 「研究開発税制の概要と令和5年度税制改正について」の公表

2023-12-26

(KPMG Japan e-Tax News No.296)

経済産業省は12月22日、2023年度税制改正を反映した「研究開発税制の概要と令和5年度税制改正について」という資料を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20231226.pdf>

国税庁

– 所得合算ルールに係るQ&Aの公表

2023-12-26

(KPMG Japan e-Tax News No.297)

2023年度税制改正において創設された所得合算ルールに相当する規定「各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税」（以下、日本版IIR）が2024年4月1日以後に開始する対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税から適用されることを踏まえ、国税庁は12月25日、日本版IIRに係る疑問点等について税務上の取扱いをまとめた「各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税に関するQ&A（令和5年12月）」を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20231226-2.pdf>

英語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-en-e-taxnews-20231226-2.pdf>

国税庁

– 改正消費税経理通達の発遣及び消費税経理通達関係Q&Aの改訂

2023-12-27

(KPMG Japan e-Tax News No.298)

12月22日に閣議決定された「令和6年度税制改正の大綱」を踏まえ、国税庁は12月27日、改正消費税経理通達を発遣するとともに消費税経理通達関係Q&Aを改訂し公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20231227.pdf>

関連情報

本稿でご紹介したKPMG Japan e-Tax News及びKPMG Japan BEPS Newsletterは、以下のウェブサイトからアクセスいただけます。

kpmg.com/jp/tax-topics

本稿に関するご質問等は、
以下の担当者までお願ひいたします。

KPMG税理士法人

大島 秀平、風間 綾、山崎 沙織、芝田 朋子

info-tax@jp.kpmg.com

KPMGジャパン

kpmg.com/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2024 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしはあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。